

令和7年度教員性暴力等防止法に基づくデータベース活用状況等調査の結果について

1. 概要

令和7年度に実施した教員性暴力等防止法に基づくデータベースの活用状況等調査において、教育委員会、国立大学法人、学校法人等における特定免許状失効者等に関するデータベースの活用状況等について調査を実施（8月～12月）。12月9日時点での調査結果は以下のとおり。

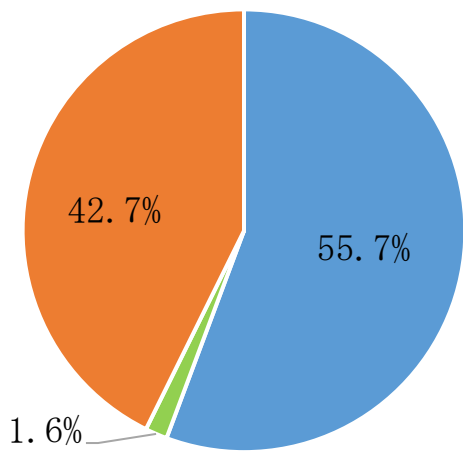
2. 回答数

調査対象	回答数	回答率	うち、令和5年4月1日以降に教育職員等を任命・雇用した教員採用権者数
都道府県・指定都市教育委員会	67	100%	67
市区町村教育委員会	1,718	100%	1,010
幼保連携型認定こども園を設置する市区町村	390	100%	368
学校法人等（学校法人以外の私立幼稚園及び私立幼保連携型認定こども園の設置者を含む。以下同じ。）	9,750	99.01% ※97 法人未回答	9,023
附属学校を置く国立大学法人	56	100%	56
計	11,981	99.20%	10,524

3-1. 国公立学校の教員採用権者のデータベース登録・活用状況

○データベースへの登録状況（令和5年4月1日以降に教育職員等を任命又は雇用した者に限る。）

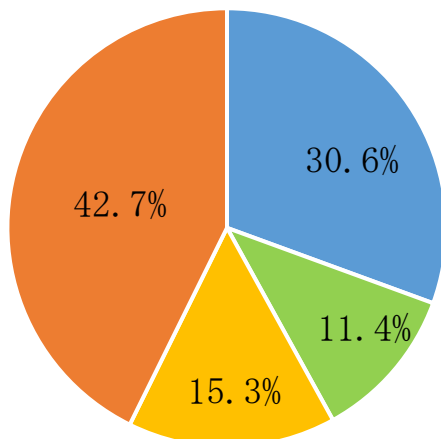
回答項目	回答数
①データベースに登録している	5,861
②教育職員等の任命又は雇用に係る事務を設置する各学校や別機関で行っているが、一部の学校でデータベースに登録していない ※教育事務所や各学校などが事務を分掌している場合など	170
③データベースに登録していない	4,493
計	10,524



- ①データベースに登録している
- ②教育職員等の任命又は雇用に係る事務を設置する各学校や別機関で行っているが、一部の学校でデータベースに登録していない
- ③データベースに登録していない

○データベースの活用状況

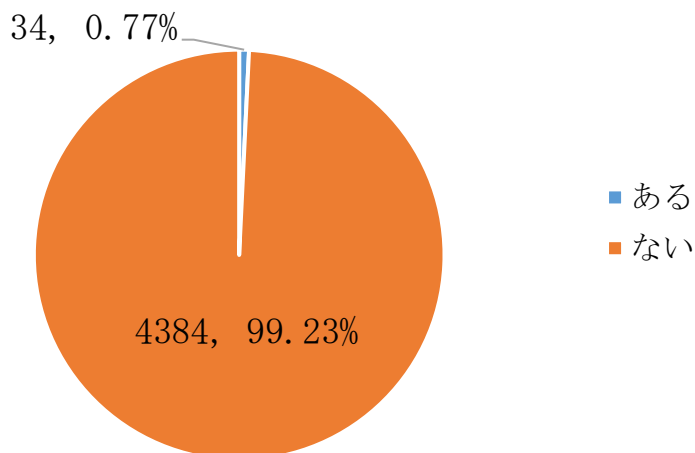
回答項目	回答数
①常に活用している	3,218
②活用していないケースがあった	1,200
③全く活用していなかった	1,613
④データベースに登録していない	4,493
計	10,524



- ①常に活用している
- ②活用していないケースがあった
- ③全く活用していなかった
- ④データベースに登録していない

○データベースを活用したことで、採用前に特定免許状失効者等であることが確認できた件数

データベースを活用した結果、特定免許状失効者等に該当する者がいたことはありますか。



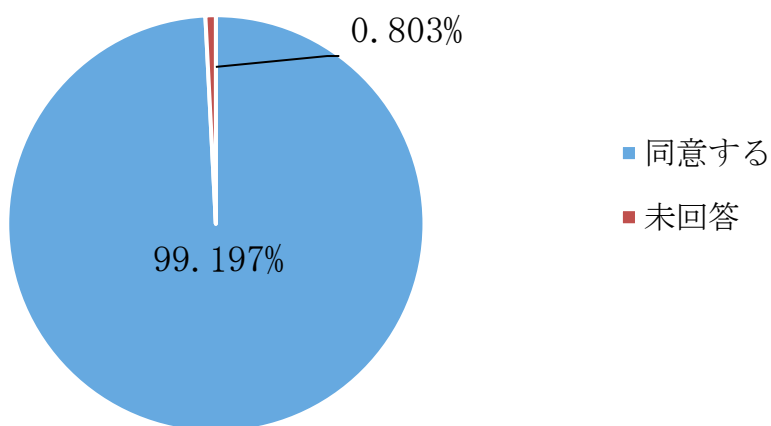
※実際の採用状況について、追加で聞き取り調査を行ったところ、全ての教員採用権者から回答が得られ、いずれも当該特定免許状失効者等に該当する者を採用してはいなかったということが分かった。

※データベースを活用した結果、特定免許状失効者等に該当する者であると分かった人数についても、追加で聞き取り調査を行ったところ、合計で40人であることが分かった。

○データベースに登録し、今後、教育職員等を任命又は雇用をする際に活用することについての同意状況について

- ・未回答を除く全ての教育委員会、幼保連携型認定こども園を設置する市区町村、学校法人等、附属学校を置く国立大学法人が、データベースに登録し、今後、教育職員等を任命又は雇用をする際に活用することについて同意している。(閉校・閉園予定の場合を除く。)

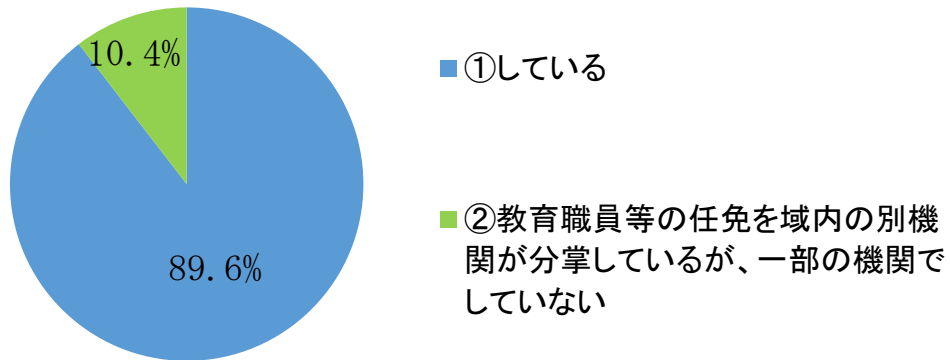
データベースに登録し、今後、教育職員等を任命又は雇用をする際に活用するか



3-2. 都道府県・指定都市教育委員会のデータベース登録・活用状況

○データベースへの登録状況（令和5年4月1日以降に教育職員等を任命又は雇用した者に限る。）

回答項目	回答数
①している	60
②教育職員等の任免を域内の別機関が分掌しているが、一部の機関でしていない	7
計	67

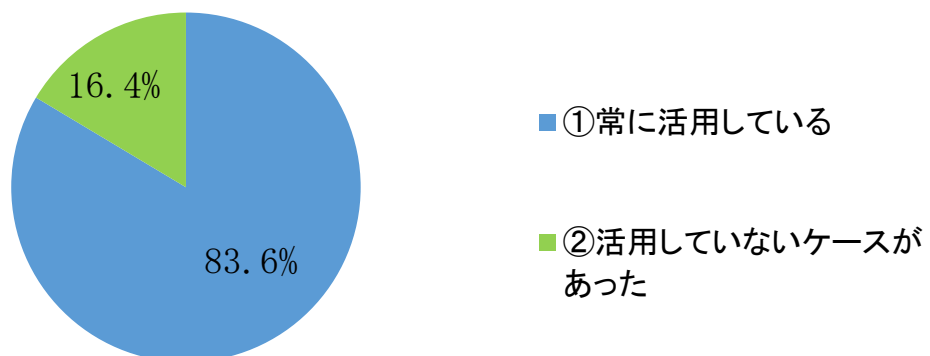


○一部の機関がデータベースに登録できていなかった主な理由

- ・各機関に登録・活用を促していたが、各機関の理解不足で一部ユーザー登録・活用ができていなかった。
- ・各機関で登録していたが、一部アカウントの有効期限の延長（※）を失念していた。
（※）セキュリティ確保の観点から、データベースを継続して利用する場合、例年4月にアカウントの延長手続き（ログインするのみ）を行う必要がある。
- ・これまで登録・活用できていたが、一部組織内での引継ぎが上手くなされておらず、登録・活用できていない状態になってしまった。

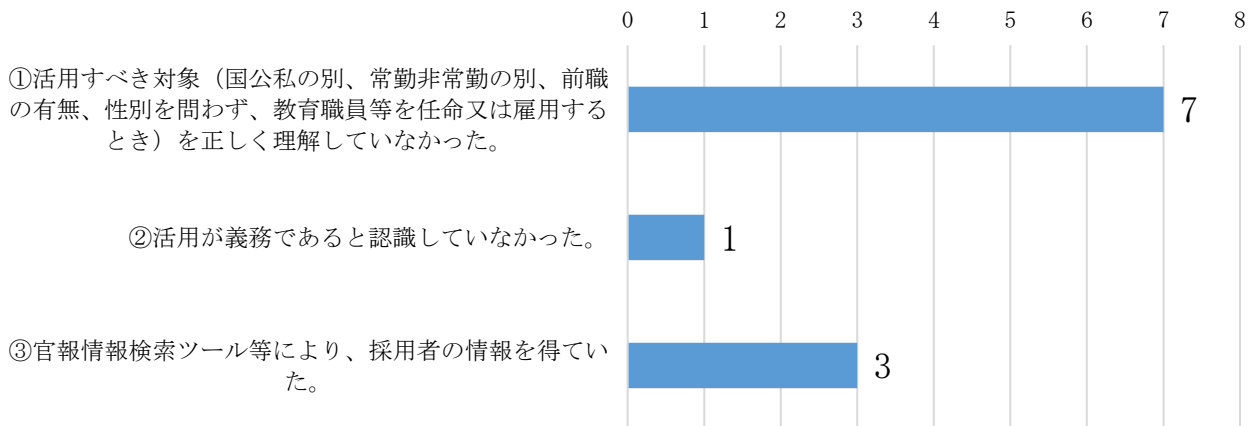
○データベースの活用状況

回答項目	回答数
①常に活用している	56
②活用していないケースがあった	11
計	67



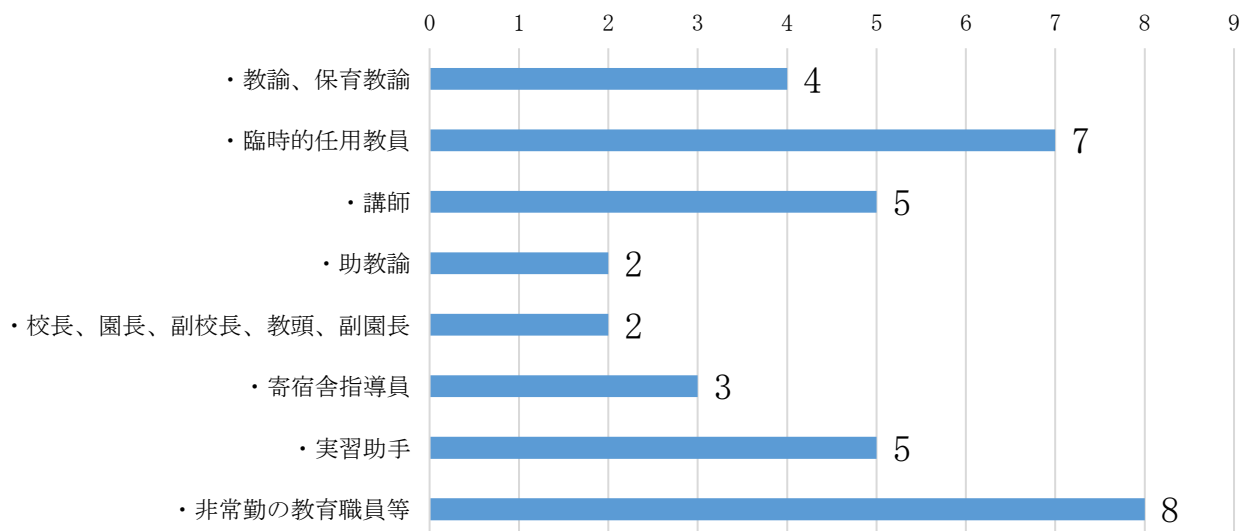
○データベースを活用していなかった主な理由

回答項目	回答数
①活用すべき対象（国公私の別、常勤非常勤の別、前職の有無、性別を問わず、教育職員等を任命又は雇用するとき）を正しく理解していなかった。	7
②活用が義務であると認識していなかった。	1
③官報情報検索ツール等により、採用者の情報を得ていた。	3
計	11



○採用時にデータベースでの確認ができていなかった主な職種（複数回答可）

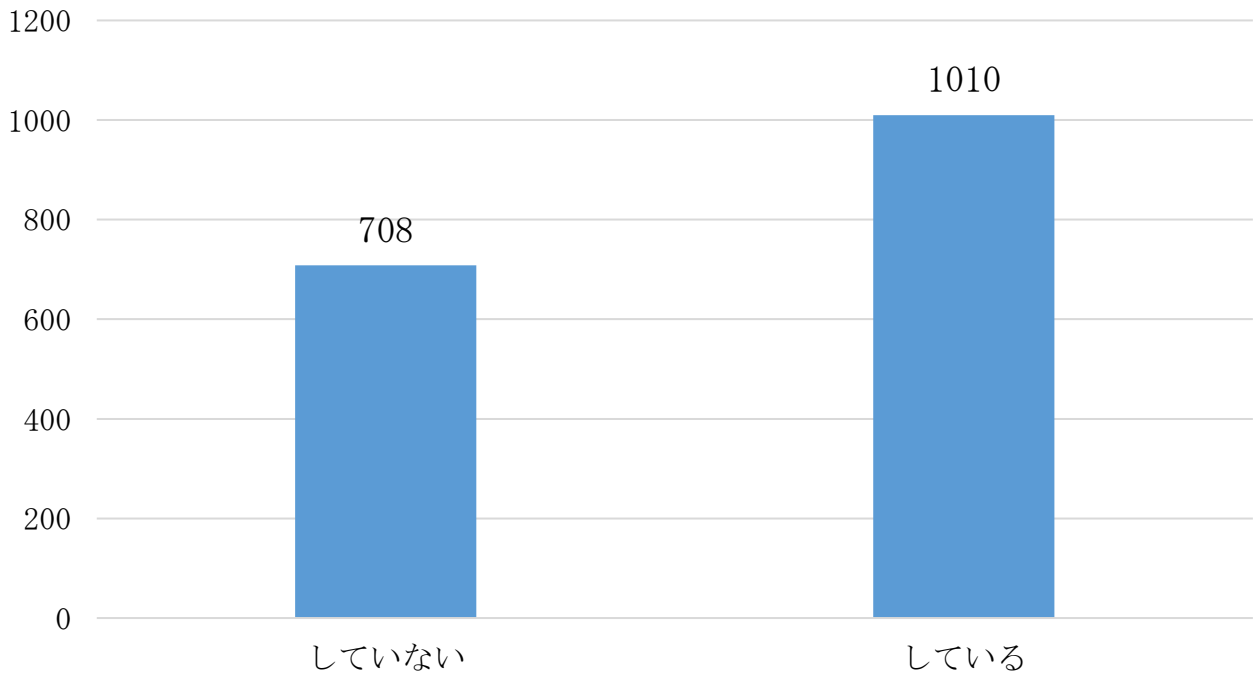
回答項目	回答数
・教諭、保育教諭	4
・臨時的任用教員	7
・講師	5
・助教諭	2
・校長、園長、副校長、教頭、副園長	2
・寄宿舍指導員	3
・実習助手	5
・非常勤の教育職員等	8



3-3. 市区町村教育委員会のデータベース登録・活用状況

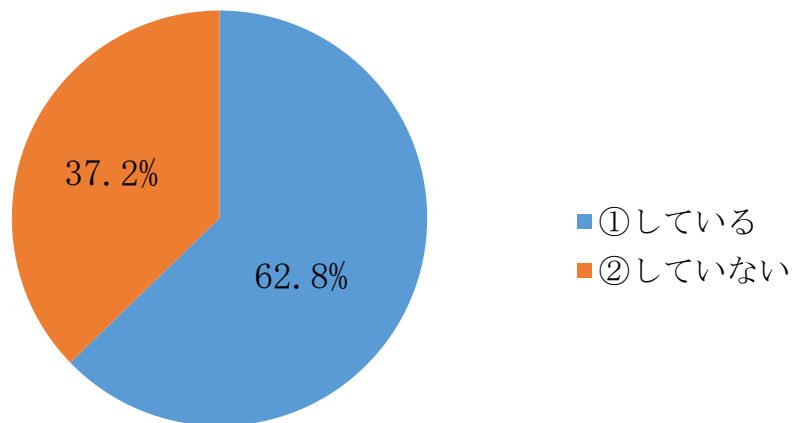
○令和5年4月1日以降に教育職員等を任命又は雇用しているか

回答項目	回答数
①している	1,010
②していない	708
計	1,718



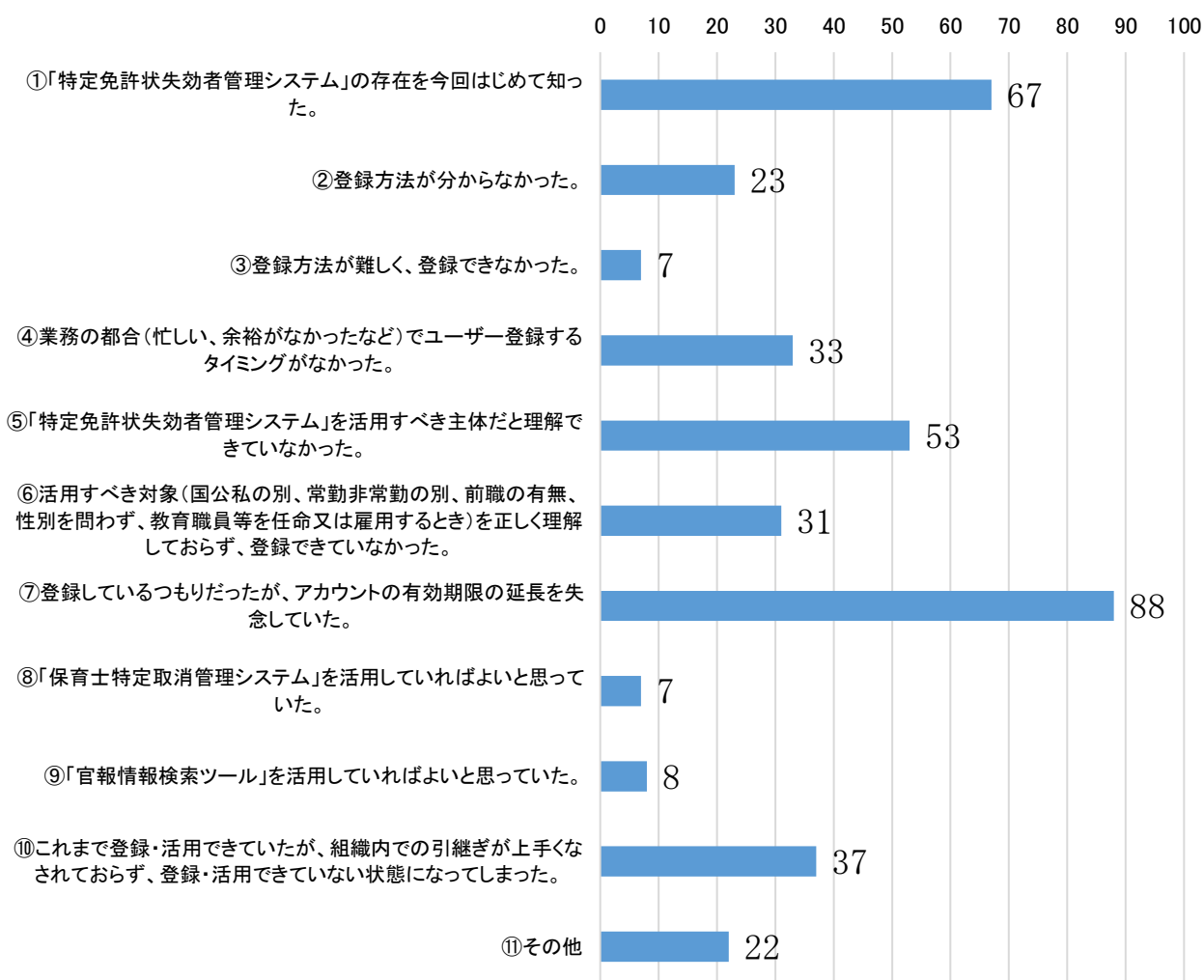
○データベースへの登録状況（令和5年4月1日以降に教育職員等を任命又は雇用した者に限る。）

回答項目	回答数
①している	634
②していない	376
計	1,010



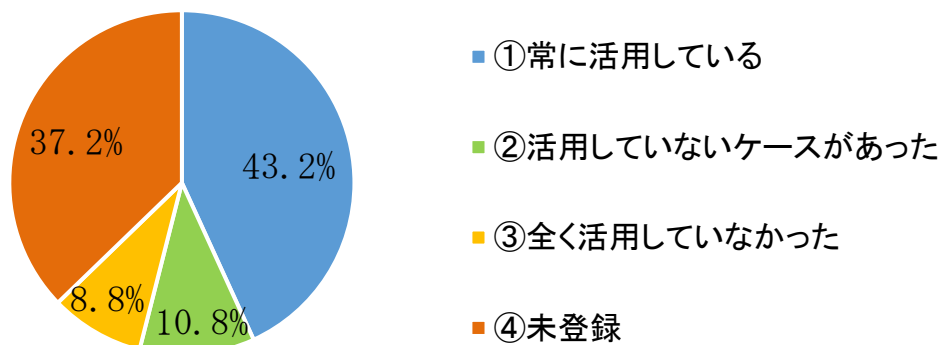
○データベースに登録できていなかった主な理由

回答項目	回答数
①「特定免許状失効者管理システム」の存在を今回はじめて知った。	67
②登録方法が分からなかった。	23
③登録方法が難しく、登録できなかった。	7
④業務の都合（忙しい、余裕がなかったなど）でユーザー登録するタイミングがなかった。	33
⑤「特定免許状失効者管理システム」を活用すべき主体だと理解できていなかった。	53
⑥活用すべき対象（国公私の別、常勤非常勤の別、前職の有無、性別を問わず、教育職員等を任命又は雇用するとき）を正しく理解しておらず、登録できていなかった。	31
⑦登録しているつもりだったが、アカウントの有効期限の延長を失念していた。	88
⑧「保育士特定取消管理システム」を活用していればよいと思っていた。	7
⑨「官報情報検索ツール」を活用していればよいと思っていた。	8
⑩これまで登録・活用できていたが、組織内での引継ぎが上手くなされておらず、登録・活用できていない状態になってしまった。	37
⑪その他	22
計	376



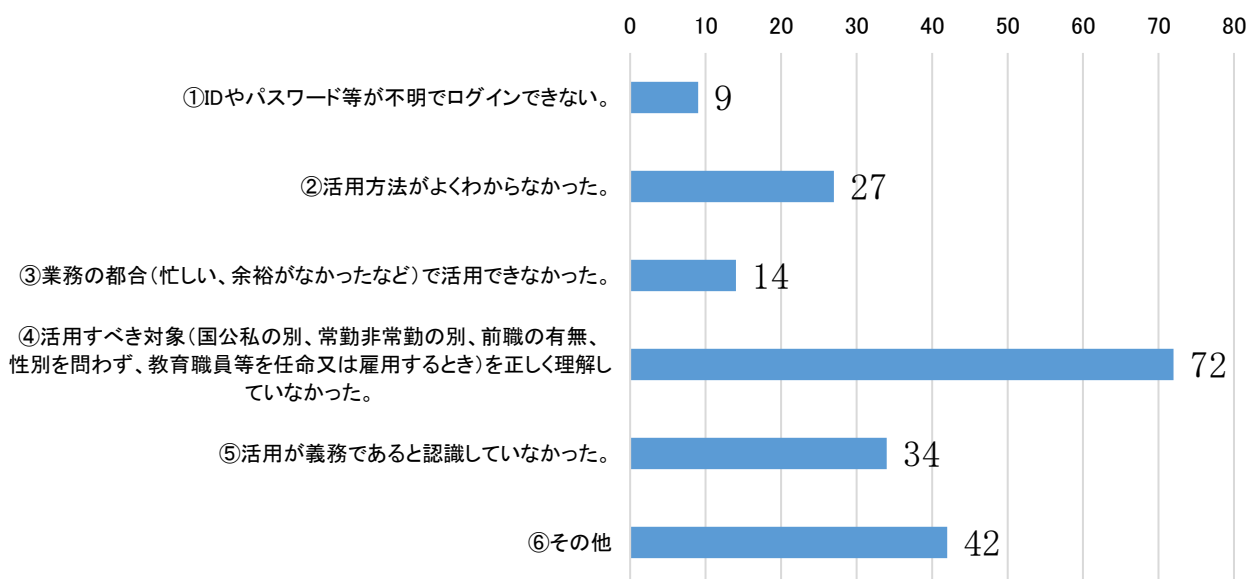
○データベースの活用状況

回答項目	回答数
①常に活用している	436
②活用していないケースがあった	109
③全く活用していなかった	89
④未登録	376
計	1,010



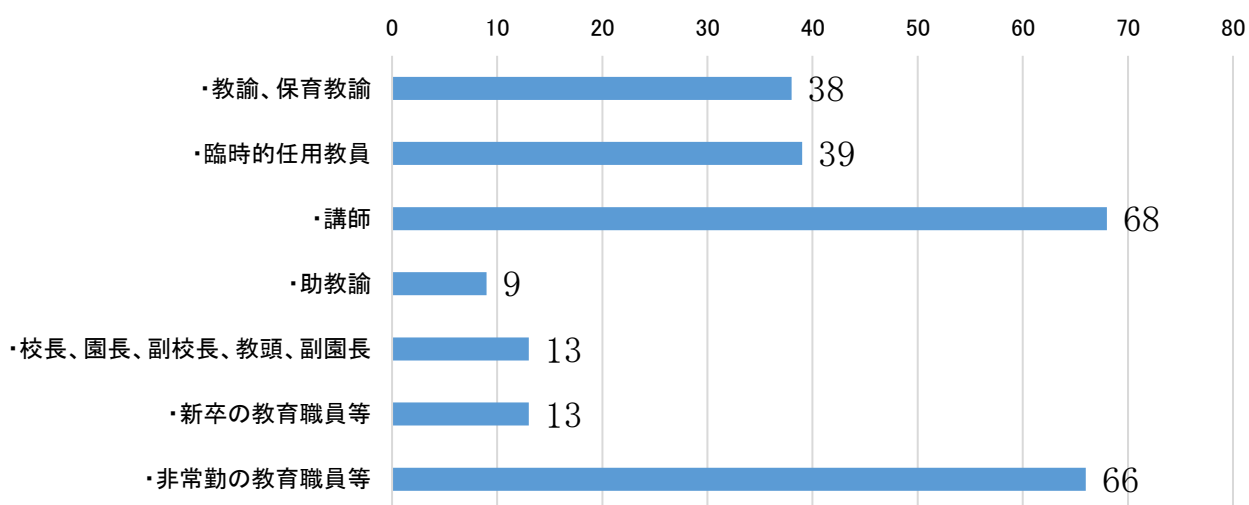
○データベースを活用していなかった主な理由

回答項目	回答数
①IDやパスワード等が不明でログインできない。	9
②活用方法がよくわからなかった。	27
③業務の都合(忙しい、余裕がなかったなど)で活用できなかった。	14
④活用すべき対象(国公私の別、常勤非常勤の別、前職の有無、性別を問わず、教育職員等を任命又は雇用するとき)を正しく理解していなかった。	72
⑤活用が義務であると認識していなかった。	34
⑥その他	42
計	198



○採用時にデータベースでの確認ができていなかった主な職種（複数回答可）

回答項目	回答数
・教諭、保育教諭	38
・臨時的任用教員	39
・講師	68
・助教諭	9
・校長、園長、副校長、教頭、副園長	13
・新卒の教育職員等	13
・非常勤の教育職員等	66



○都道府県ごとの市区町村教育委員会のデータベース登録率

都道府県	登録済	未登録	計	登録率
01 北海道	41	44	85	48.2%
02 青森県	1	5	6	16.7%
03 岩手県	2	6	8	25.0%
04 宮城県	7	11	18	38.9%
05 秋田県	1	3	4	25.0%
06 山形県	2	1	3	66.7%
07 福島県	18	20	38	47.4%
08 茨城県	18	17	35	51.4%
09 栃木県	16	4	20	80.0%
10 群馬県	19	12	31	61.3%
11 埼玉県	47	1	48	97.9%
12 千葉県	18	8	26	69.2%
13 東京都	22	5	27	81.5%
14 神奈川県	14	11	25	56.0%
15 新潟県	8	6	14	57.1%
16 富山県	1	8	9	11.1%
17 石川県	2	6	8	25.0%
18 福井県	2	12	14	14.3%
19 山梨県	12	12	24	50.0%
20 長野県	27	31	58	46.6%
21 岐阜県	14	14	28	50.0%
22 静岡県	10	8	18	55.6%
23 愛知県	47	1	48	97.9%
24 三重県	20	0	20	100.0%
25 滋賀県	14	5	19	73.7%
26 京都府	15	4	19	78.9%
27 大阪府	41	0	41	100.0%
28 兵庫県	15	8	23	65.2%
29 奈良県	27	8	35	77.1%
30 和歌山県	6	4	10	60.0%
31 鳥取県	4	1	5	80.0%
32 島根県	3	5	8	37.5%
33 岡山県	16	7	23	69.6%
34 広島県	17	5	22	77.3%
35 山口県	3	6	9	33.3%
36 徳島県	15	4	19	78.9%
37 香川県	11	6	17	64.7%
38 愛媛県	7	3	10	70.0%
39 高知県	3	1	4	75.0%
40 福岡県	22	16	38	57.9%
41 佐賀県	3	2	5	60.0%
42 長崎県	2	4	6	33.3%
43 熊本県	5	6	11	45.5%
44 大分県	7	7	14	50.0%
45 宮崎県	7	11	18	38.9%
46 鹿児島県	14	5	19	73.7%
47 沖縄県	8	12	20	40.0%
計	634	376	1,010	62.8%

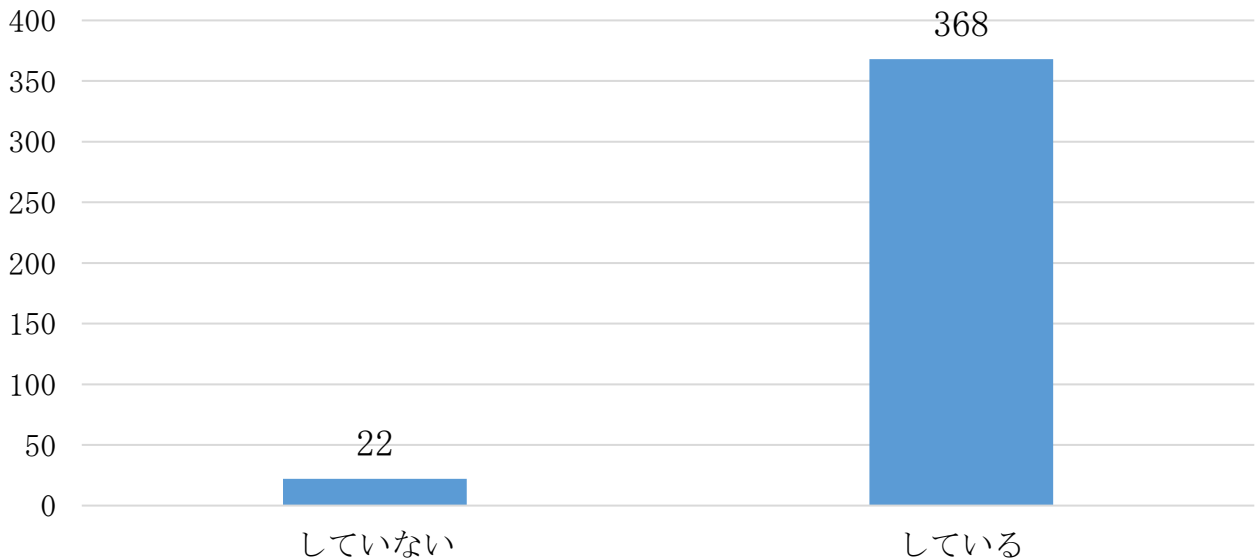
○都道府県ごとの市区町村教育委員会データベース活用率

都道府県	活用済	一部未活用	未活用	未登録	計	活用率
01 北海道	21	11	9	44	85	24.7%
02 青森県	1	0	0	5	6	16.7%
03 岩手県	2	0	0	6	8	25.0%
04 宮城県	6	0	1	11	18	33.3%
05 秋田県	0	0	1	3	4	0.0%
06 山形県	0	2	0	1	3	0.0%
07 福島県	12	2	4	20	38	31.6%
08 茨城県	12	5	1	17	35	34.3%
09 栃木県	8	3	5	4	20	40.0%
10 群馬県	15	0	4	12	31	48.4%
11 埼玉県	42	5	0	1	48	87.5%
12 千葉県	16	1	1	8	26	61.5%
13 東京都	16	4	2	5	27	59.3%
14 神奈川県	8	3	3	11	25	32.0%
15 新潟県	8	0	0	6	14	57.1%
16 富山県	1	0	0	8	9	11.1%
17 石川県	0	0	2	6	8	0.0%
18 福井県	1	0	1	12	14	7.1%
19 山梨県	6	0	6	12	24	25.0%
20 長野県	18	2	7	31	58	31.0%
21 岐阜県	12	1	1	14	28	42.9%
22 静岡県	5	3	2	8	18	27.8%
23 愛知県	31	14	2	1	48	64.6%
24 三重県	15	4	1	0	20	75.0%
25 滋賀県	8	5	1	5	19	42.1%
26 京都府	7	6	2	4	19	36.8%
27 大阪府	40	1	0	0	41	97.6%
28 兵庫県	12	2	1	8	23	52.2%
29 奈良県	18	6	3	8	35	51.4%
30 和歌山県	4	0	2	4	10	40.0%
31 鳥取県	1	2	1	1	5	20.0%
32 島根県	2	0	1	5	8	25.0%
33 岡山県	10	4	2	7	23	43.5%
34 広島県	12	2	3	5	22	54.5%
35 山口県	1	2	0	6	9	11.1%
36 徳島県	10	2	3	4	19	52.6%
37 香川県	8	2	1	6	17	47.1%
38 愛媛県	5	2	0	3	10	50.0%
39 高知県	2	1	0	1	4	50.0%
40 福岡県	13	2	7	16	38	34.2%
41 佐賀県	2	0	1	2	5	40.0%
42 長崎県	2	0	0	4	6	33.3%
43 熊本県	3	2	0	6	11	27.3%
44 大分県	2	2	3	7	14	14.3%
45 宮崎県	3	3	1	11	18	16.7%
46 鹿児島県	12	1	1	5	19	63.2%
47 沖縄県	3	2	3	12	20	15.0%
計	436	109	89	376	1,010	43.2%

3-4. 幼保連携型認定こども園を設置する市区町村のデータベース登録・活用状況

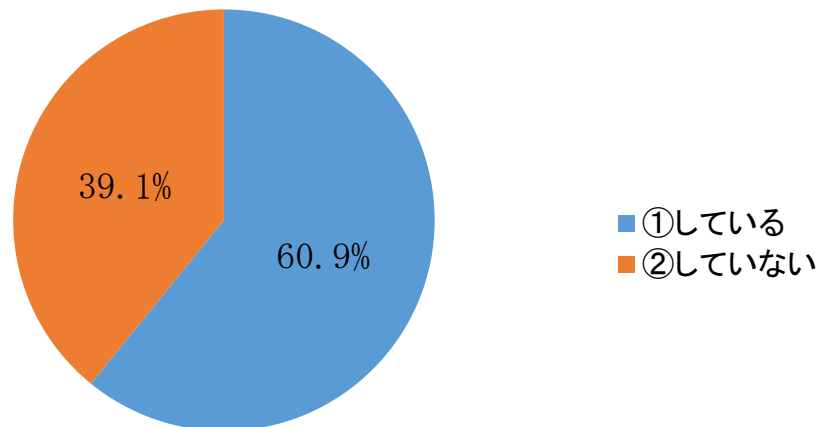
○令和5年4月1日以降に教育職員等を任命又は雇用しているか

回答項目	回答数
①している	368
②していない	22
計	390



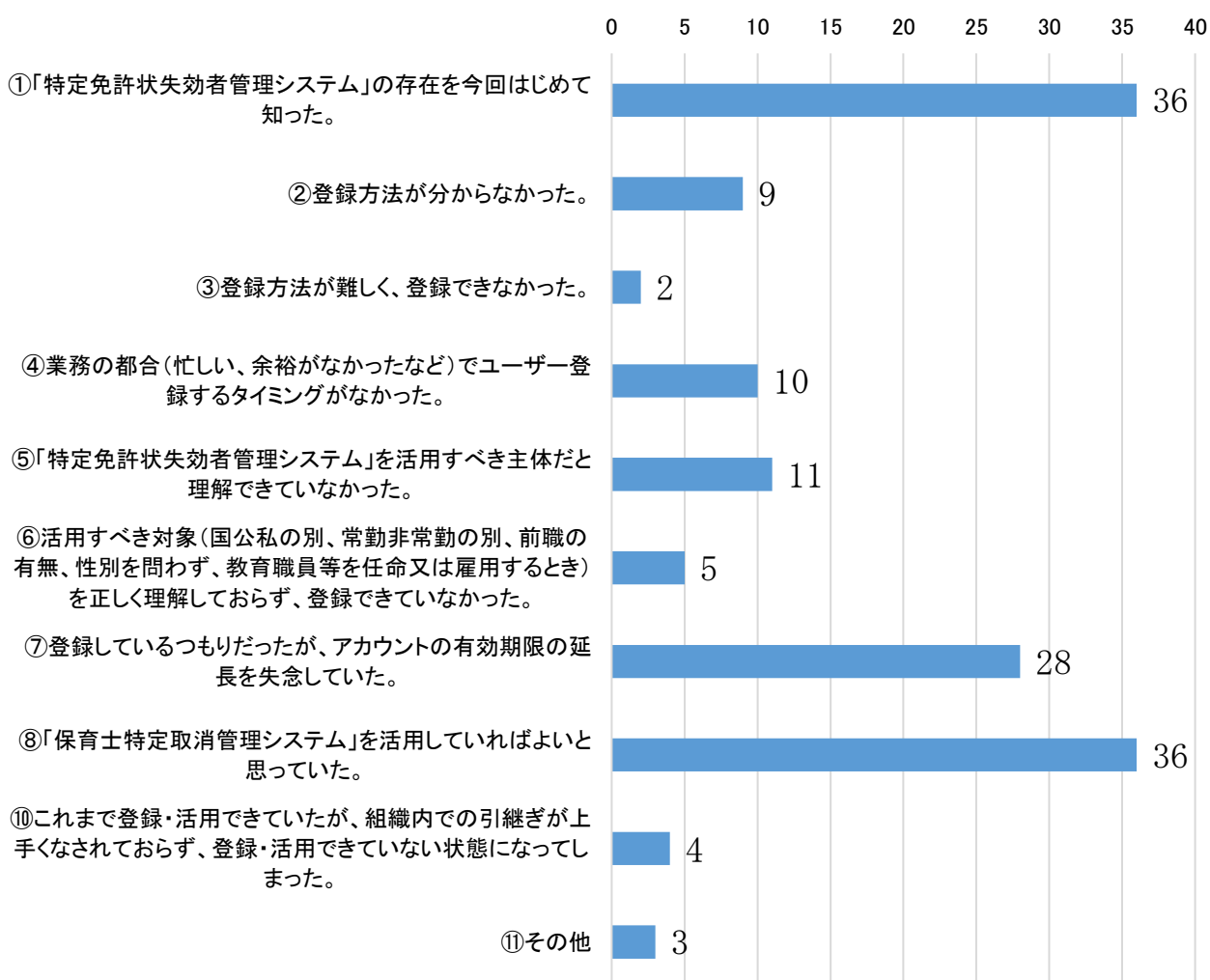
○データベースへの登録状況（令和5年4月1日以降に教育職員等を任命又は雇用した者に限る。）

回答項目	回答数
①している	224
②していない	144
計	368



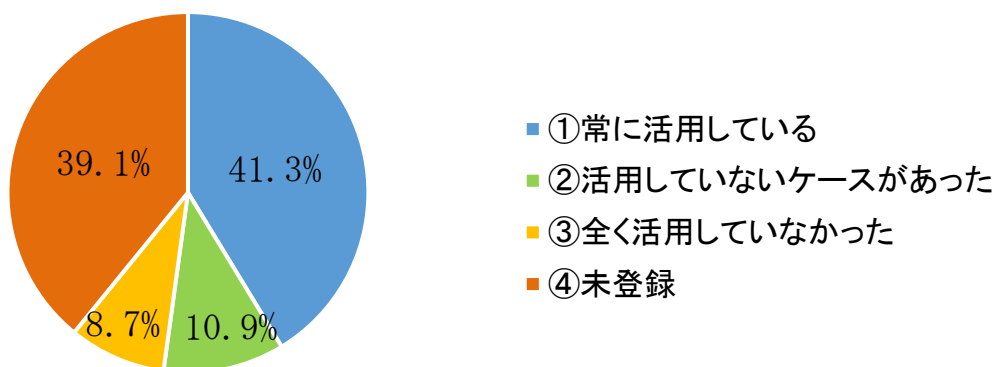
○データベースに登録できていなかった主な理由

回答項目	回答数
①「特定免許状失効者管理システム」の存在を今回はじめて知った。	36
②登録方法が分からなかった。	9
③登録方法が難しく、登録できなかった。	2
④業務の都合（忙しい、余裕がなかったなど）でユーザー登録するタイミングがなかった。	10
⑤「特定免許状失効者管理システム」を活用すべき主体だと理解できていなかった。	11
⑥活用すべき対象（国公私の別、常勤非常勤の別、前職の有無、性別を問わず、教育職員等を任命又は雇用するとき）を正しく理解しておらず、登録できていなかった。	5
⑦登録しているつもりだったが、アカウントの有効期限の延長を失念していた。	28
⑧「保育士特定取消管理システム」を活用していればよいと思っていた。	36
⑨「官報情報検索ツール」を活用していればよいと思っていた。	0
⑩これまで登録・活用できていたが、組織内での引継ぎが上手くなされておらず、登録・活用できていない状態になってしまった。	4
⑪その他	3
計	144



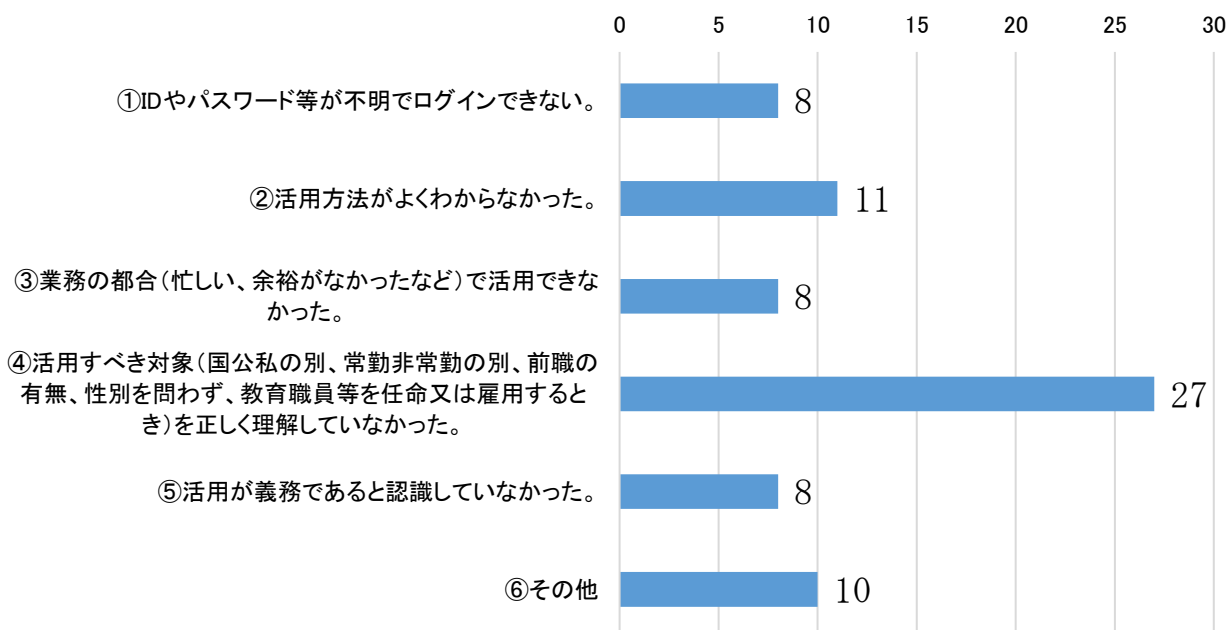
○データベースの活用状況

回答項目	回答数
①常に活用している	152
②活用していないケースがあった	40
③全く活用していなかった	32
④未登録	144
計	368



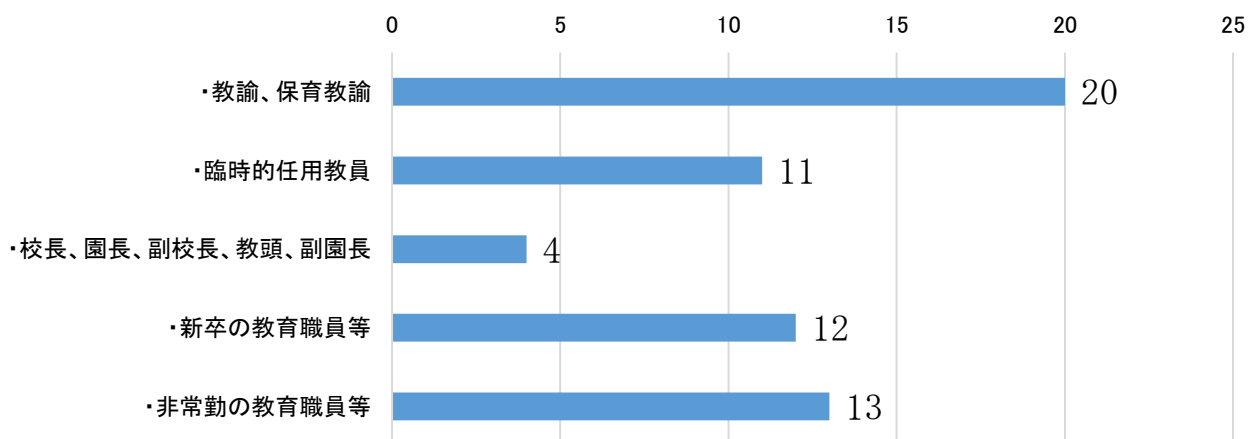
○データベースを活用していなかった主な理由

回答項目	回答数
①ID やパスワード等が不明でログインできない。	8
②活用方法がよくわからなかった。	11
③業務の都合（忙しい、余裕がなかったなど）で活用できなかった。	8
④活用すべき対象（国公私の別、常勤非常勤の別、前職の有無、性別を問わず、教育職員等を任命又は雇用するとき）を正しく理解していなかった。	27
⑤活用が義務であると認識していなかった。	8
⑥その他	10
計	72



○採用時にデータベースでの確認ができていなかった主な職種（複数回答可）

回答項目	回答数
・教諭、保育教諭	20
・臨時的任用教員	11
・校長、園長、副校長、教頭、副園長	4
・新卒の教育職員等	12
・非常勤の教育職員等	13



○都道府県ごとのデータベース登録率

都道府県	登録済	未登録	計	登録率
01 北海道	14	10	24	58.3%
02 青森県	1	0	1	100.0%
03 岩手県	3	2	5	60.0%
04 宮城県	3	3	6	50.0%
05 秋田県	3	2	5	60.0%
06 山形県	2	0	2	100.0%
07 福島県	10	8	18	55.6%
08 茨城県	8	4	12	66.7%
09 栃木県	1	2	3	33.3%
10 群馬県	4	0	4	100.0%
11 埼玉県	2	0	2	100.0%
12 千葉県	6	7	13	46.2%
13 東京都	2	1	3	66.7%
14 神奈川県	4	3	7	57.1%
15 新潟県	4	2	6	66.7%
16 富山県	2	4	6	33.3%
17 石川県	2	1	3	66.7%
18 福井県	6	4	10	60.0%
19 山梨県				
20 長野県	1	3	4	25.0%
21 岐阜県	7	3	10	70.0%
22 静岡県	11	6	17	64.7%
23 愛知県	4	3	7	57.1%
24 三重県	7	1	8	87.5%
25 滋賀県	9	5	14	64.3%
26 京都府	8	1	9	88.9%
27 大阪府	21	8	29	72.4%
28 兵庫県	11	12	23	47.8%
29 奈良県	8	7	15	53.3%
30 和歌山県	5	1	6	83.3%
31 鳥取県	5	1	6	83.3%
32 島根県	1	2	3	33.3%
33 岡山県	11	3	14	78.6%
34 広島県	1	2	3	33.3%
35 山口県	2	3	5	40.0%
36 徳島県	5	1	6	83.3%
37 香川県	9	3	12	75.0%
38 愛媛県	6	1	7	85.7%
39 高知県	3	5	8	37.5%
40 福岡県	0	3	3	0.0%
41 佐賀県	2	0	2	100.0%
42 長崎県	1	5	6	16.7%
43 熊本県	1	0	1	100.0%
44 大分県	2	3	5	40.0%
45 宮崎県				
46 鹿児島県	0	1	1	0.0%
47 沖縄県	6	8	14	42.9%
計	224	144	368	60.9%

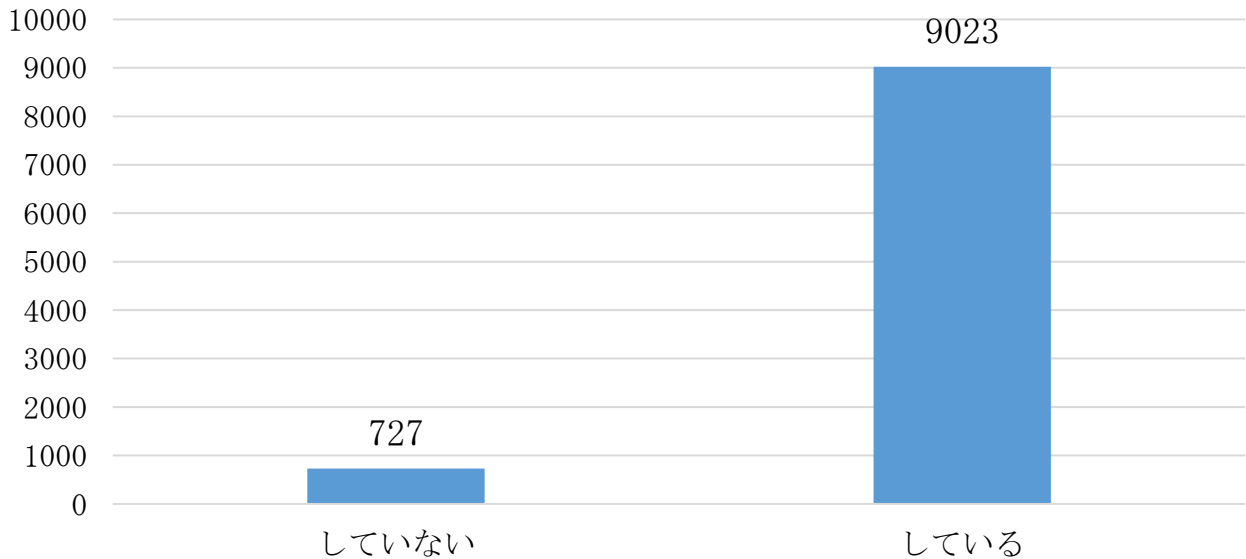
○都道府県ごとのデータベース活用率

都道府県	活用済	一部未活用	未活用	未登録	計	活用率
01 北海道	8	3	3	10	24	33.3%
02 青森県	0	1	0	0	1	0.0%
03 岩手県	2	1	0	2	5	40.0%
04 宮城県	2	0	1	3	6	33.3%
05 秋田県	0	0	3	2	5	0.0%
06 山形県	1	1	0	0	2	50.0%
07 福島県	3	3	4	8	18	16.7%
08 茨城県	5	2	1	4	12	41.7%
09 栃木県	0	1	0	2	3	0.0%
10 群馬県	2	1	1	0	4	50.0%
11 埼玉県	2	0	0	0	2	100.0%
12 千葉県	6	0	0	7	13	46.2%
13 東京都	2	0	0	1	3	66.7%
14 神奈川県	3	1	0	3	7	42.9%
15 新潟県	2	1	1	2	6	33.3%
16 富山県	0	1	1	4	6	0.0%
17 石川県	0	2	0	1	3	0.0%
18 福井県	5	1	0	4	10	50.0%
19 山梨県						
20 長野県	0	1	0	3	4	0.0%
21 岐阜県	5	1	1	3	10	50.0%
22 静岡県	9	1	1	6	17	52.9%
23 愛知県	3	0	1	3	7	42.9%
24 三重県	5	1	1	1	8	62.5%
25 滋賀県	7	1	1	5	14	50.0%
26 京都府	4	3	1	1	9	44.4%
27 大阪府	19	2	0	8	29	65.5%
28 兵庫県	10	1	0	12	23	43.5%
29 奈良県	6	1	1	7	15	40.0%
30 和歌山県	5	0	0	1	6	83.3%
31 鳥取県	3	0	2	1	6	50.0%
32 島根県	1	0	0	2	3	33.3%
33 岡山県	7	2	2	3	14	50.0%
34 広島県	1	0	0	2	3	33.3%
35 山口県	1	1	0	3	5	20.0%
36 徳島県	3	1	1	1	6	50.0%
37 香川県	6	2	1	3	12	50.0%
38 愛媛県	3	2	1	1	7	42.9%
39 高知県	2	0	1	5	8	25.0%
40 福岡県	0	0	0	3	3	0.0%
41 佐賀県	1	1	0	0	2	50.0%
42 長崎県	1	0	0	5	6	16.7%
43 熊本県	1	0	0	0	1	100.0%
44 大分県	1	0	1	3	5	20.0%
45 宮崎県						
46 鹿児島県	0	0	0	1	1	0.0%
47 沖縄県	5	0	1	8	14	35.7%
計	152	40	32	144	368	41.3%

3-5. 学校法人等（学校法人以外の私立幼稚園及び私立幼保連携型認定こども園の設置者を含む。）
のデータベース登録・活用状況

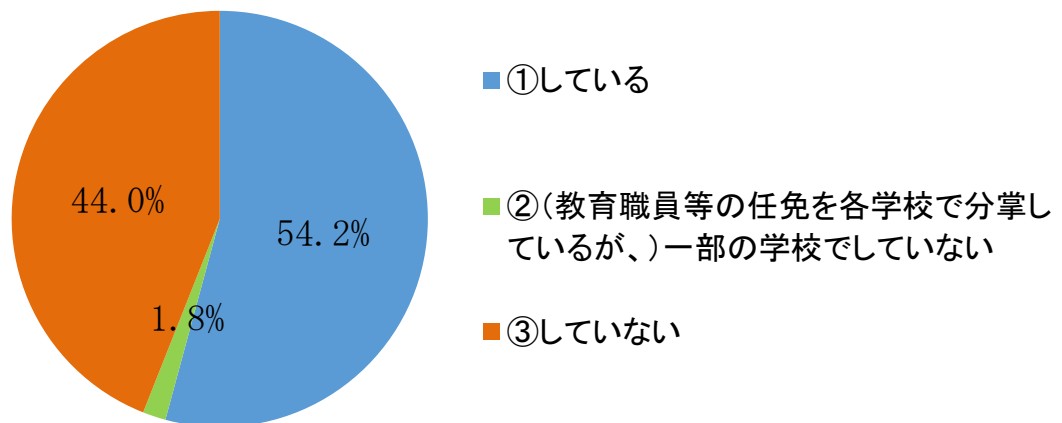
○令和5年4月1日以降に教育職員等を任命又は雇用しているか

回答項目	回答数
①している	9,023
②していない	727
計	9,750



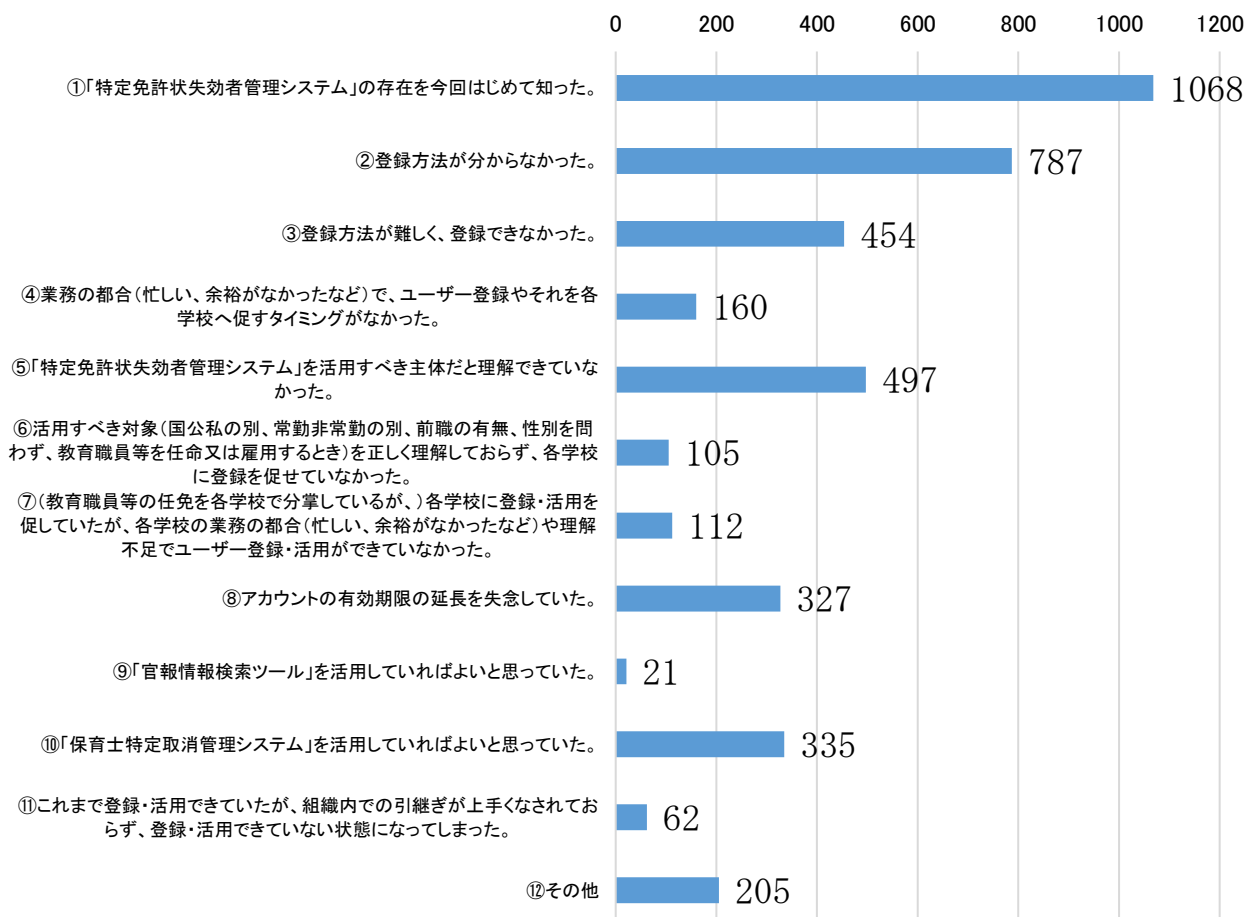
○データベースへの登録状況（令和5年4月1日以降に教育職員等を任命又は雇用した者に限る。）

回答項目	回答数
①している	4,890
②（教育職員等の任免を各学校で分掌しているが、）一部の学校でしていない	162
③していない	3,971
計	9,023



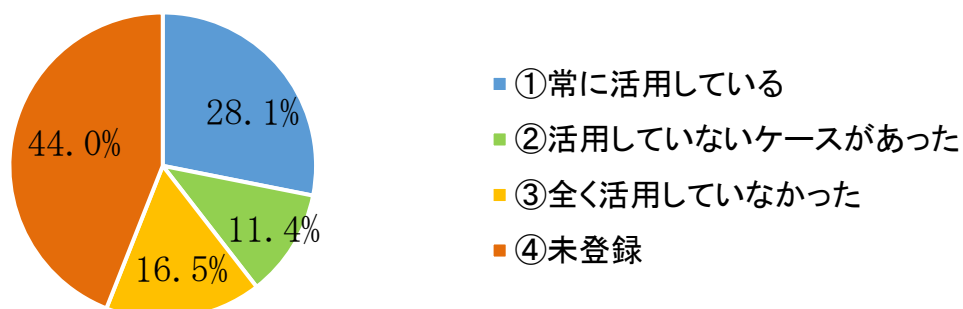
○データベースに登録できていなかった主な理由

回答項目	回答数
①「特定免許状失効者管理システム」の存在を今回はじめて知った。	1,068
②登録方法が分からなかった。	787
③登録方法が難しく、登録できなかった。	454
④業務の都合（忙しい、余裕がなかったなど）で、ユーザー登録やそれを各学校へ促すタイミングがなかった。	160
⑤「特定免許状失効者管理システム」を活用すべき主体だと理解できていなかった。	497
⑥活用すべき対象（国公私の別、常勤非常勤の別、前職の有無、性別を問わず、教育職員等を任命又は雇用するとき）を正しく理解しておらず、登録できていなかった。	105
⑦（教育職員等の任免を各学校で分掌しているため、）各学校に登録・活用を促していたが、各学校の業務の都合（忙しい、余裕がなかったなど）や理解不足でユーザー登録・活用ができていなかった。	112
⑧アカウントの有効期限の延長を失念していた。	327
⑨「官報情報検索ツール」を活用していればよいと思っていた。	21
⑩「保育士特定取消管理システム」を活用していればよいと思っていた。	335
⑪これまで登録・活用できていたが、組織内での引継ぎが上手くなされておらず、登録・活用できていない状態になってしまった。	62
⑫その他	205
計	4,133



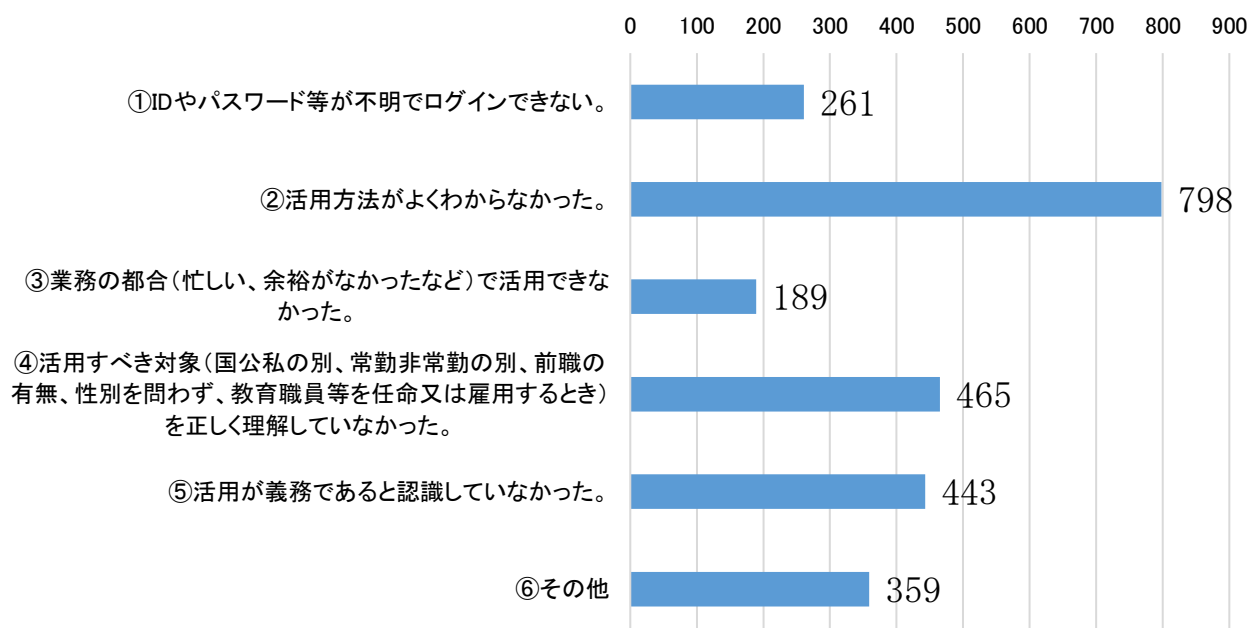
○データベースの活用状況

回答項目	回答数
①常に活用している	2,537
②活用していないケースがあった	1,027
③全く活用していなかった	1,488
④未登録	3,971
計	9,023



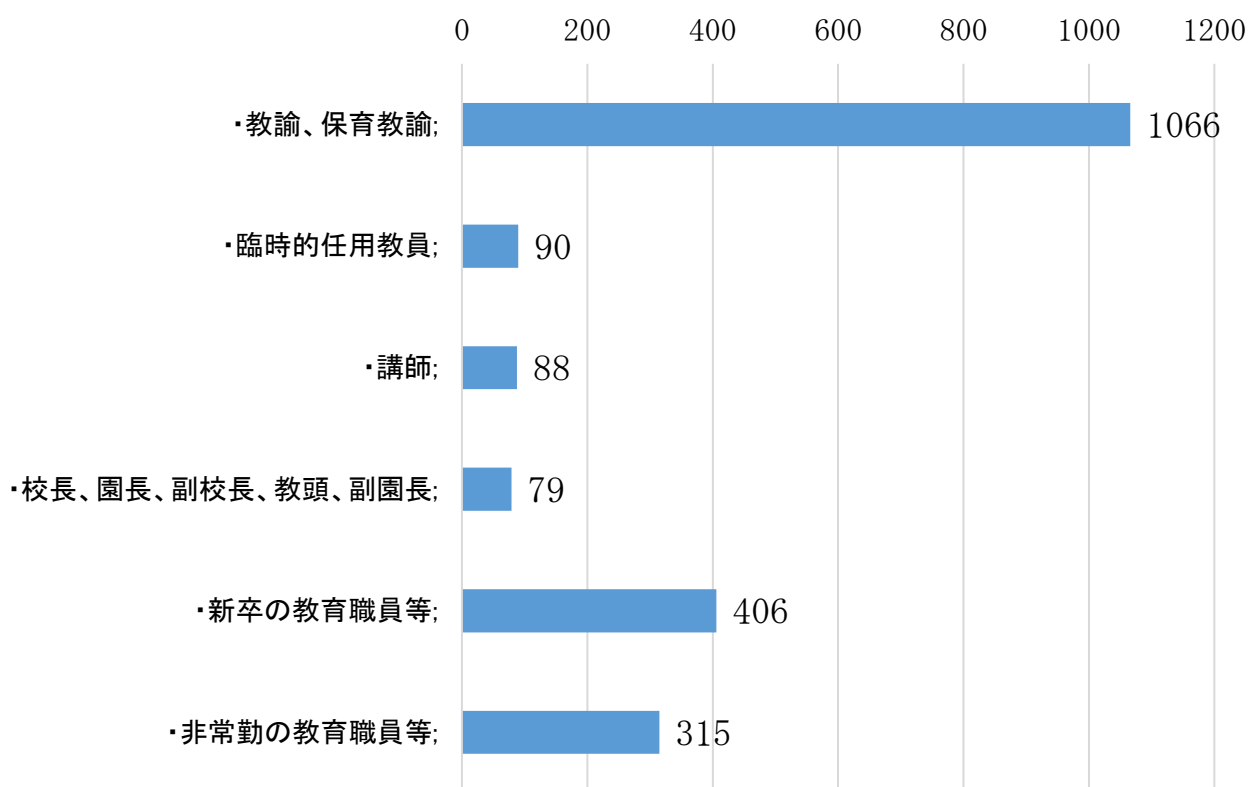
○データベースを活用していなかった主な理由

回答項目	回答数
①ID やパスワード等が不明でログインできない。	261
②活用方法がよくわからなかった。	798
③業務の都合（忙しい、余裕がなかったなど）で活用できなかった。	189
④活用すべき対象（国公私の別、常勤非常勤の別、前職の有無、性別を問わず、教育職員等を任命又は雇用するとき）を正しく理解していなかった。	465
⑤活用が義務であると認識していなかった。	443
⑥その他	359
計	2,515



○採用時にデータベースでの確認ができていなかった主な職種（複数回答可）

回答項目	回答数
・教諭、保育教諭	1,066
・臨時的任用教員	90
・講師	88
・校長、園長、副校長、教頭、副園長	79
・新卒の教育職員等	406
・非常勤の教育職員等	315



○都道府県ごとのデータベース登録率

※法人の所在する都道府県で計上

都道府県	登録済	一部未登録	未登録	回答数	法人数	登録率
01 北海道	160	10	186	356	356	44.9%
02 青森県	119	3	93	215	215	55.3%
03 岩手県	61	0	69	130	130	46.9%
04 宮城県	91	0	69	160	160	56.9%
05 秋田県	41	1	21	63	63	65.1%
06 山形県	36	1	47	84	84	42.9%
07 福島県	69	0	53	122	122	56.6%
08 茨城県	106	2	98	206	206	51.5%
09 栃木県	85	0	88	173	173	49.1%
10 群馬県	116	2	108	226	226	51.3%
11 埼玉県	223	9	236	468	468	47.6%
12 千葉県	192	11	179	382	382	50.3%
13 東京都	406	15	339	760	760	53.4%
14 神奈川県	252	11	299	562	562	44.8%
15 新潟県	95	4	64	163	163	58.3%
16 富山県	37	1	60	98	98	37.8%
17 石川県	99	4	36	139	139	71.2%
18 福井県	72	1	43	116	116	62.1%
19 山梨県	52	2	39	93	93	55.9%
20 長野県	41	2	50	93	93	44.1%
21 岐阜県	61	2	45	108	108	56.5%
22 静岡県	169	3	88	260	260	65.0%
23 愛知県	221	6	170	397	397	55.7%
24 三重県	61	0	26	87	87	70.1%
25 滋賀県	46	2	32	80	80	57.5%
26 京都府	108	6	90	204	204	52.9%
27 大阪府	466	14	180	660	704	70.6%
28 兵庫県	253	8	150	411	411	61.6%
29 奈良県	32	3	30	65	65	49.2%
30 和歌山県	38	3	26	67	67	56.7%
31 鳥取県	24	0	15	39	39	61.5%
32 島根県	14	1	9	24	24	58.3%
33 岡山県	35	4	38	77	77	45.5%
34 広島県	146	4	90	240	240	60.8%
35 山口県	88	0	32	120	120	73.3%
36 徳島県	20	1	19	40	40	50.0%
37 香川県	36	0	33	69	69	52.2%
38 愛媛県	48	2	35	85	85	56.5%
39 高知県	15	0	18	33	33	45.5%
40 福岡県	138	8	190	336	389	41.1%
41 佐賀県	81	2	15	98	98	82.7%
42 長崎県	74	3	64	141	141	52.5%
43 熊本県	111	2	72	185	185	60.0%
44 大分県	54	3	69	126	126	42.9%
45 宮崎県	63	1	77	141	141	44.7%
46 鹿児島県	75	4	143	222	222	33.8%
47 沖縄県	60	1	38	99	99	60.6%
計	4,890	162	3,971	9,023	9,120	54.2%

○都道府県ごとのデータベース活用率

※法人の所在する都道府県で計上

都道府県	活用済	一部未活用	未活用	未登録	回答数	法人数	活用率
01 北海道	78	32	60	186	356	356	21.9%
02 青森県	72	18	32	93	215	215	33.5%
03 岩手県	27	18	16	69	130	130	20.8%
04 宮城県	44	20	27	69	160	160	27.5%
05 秋田県	21	4	17	21	63	63	33.3%
06 山形県	18	9	10	47	84	84	21.4%
07 福島県	18	19	32	53	122	122	14.8%
08 茨城県	48	28	32	98	206	206	23.3%
09 栃木県	44	17	24	88	173	173	25.4%
10 群馬県	40	26	52	108	226	226	17.7%
11 埼玉県	103	52	77	236	468	468	22.0%
12 千葉県	87	56	60	179	382	382	22.8%
13 東京都	249	91	81	339	760	760	32.8%
14 神奈川県	149	51	63	299	562	562	26.5%
15 新潟県	35	19	45	64	163	163	21.5%
16 富山県	10	12	16	60	98	98	10.2%
17 石川県	58	20	25	36	139	139	41.7%
18 福井県	30	16	27	43	116	116	25.9%
19 山梨県	23	11	20	39	93	93	24.7%
20 長野県	24	8	11	50	93	93	25.8%
21 岐阜県	29	14	20	45	108	108	26.9%
22 静岡県	95	30	47	88	260	260	36.5%
23 愛知県	110	36	81	170	397	397	27.7%
24 三重県	25	12	24	26	87	87	28.7%
25 滋賀県	23	8	17	32	80	80	28.8%
26 京都府	62	26	26	90	204	204	30.4%
27 大阪府	252	84	144	180	660	704	38.2%
28 兵庫県	137	64	60	150	411	411	33.3%
29 奈良県	21	5	9	30	65	65	32.3%
30 和歌山県	23	8	10	26	67	67	34.3%
31 鳥取県	14	3	7	15	39	39	35.9%
32 島根県	8	3	4	9	24	24	33.3%
33 岡山県	25	7	7	38	77	77	32.5%
34 広島県	86	26	38	90	240	240	35.8%
35 山口県	53	17	18	32	120	120	44.2%
36 徳島県	9	3	9	19	40	40	22.5%
37 香川県	13	9	14	33	69	69	18.8%
38 愛媛県	24	10	16	35	85	85	28.2%
39 高知県	7	2	6	18	33	33	21.2%
40 福岡県	64	24	58	190	336	389	19.0%
41 佐賀県	54	16	13	15	98	98	55.1%
42 長崎県	41	16	20	64	141	141	29.1%
43 熊本県	64	24	25	72	185	185	34.6%
44 大分県	28	13	16	69	126	126	22.2%
45 宮崎県	22	12	30	77	141	141	15.6%
46 鹿児島県	37	17	25	143	222	222	16.7%
47 沖縄県	33	11	17	38	99	99	33.3%
計	2,537	1,027	1,488	3,971	9,023	9,120	28.1%

○設置する学校種ごとのデータベース登録率

設置する学校の種別	令和5年4月1日以降に教育職員等を雇用している法人数	登録済み	一部未登録	未登録	登録率
①小学校	223	157	28	38	70.4%
②中学校	641	509	52	80	79.4%
③高等学校	1,198	912	77	209	76.1%
④幼稚園	3,960	1,941	76	1,943	49.0%
⑤幼保連携型認定こども園	4,462	2,447	80	1,935	54.8%
⑥義務教育学校	4	1	0	3	25.0%
⑦中等教育学校	21	17	3	1	81.0%
⑧特別支援学校	16	12	0	4	75.0%

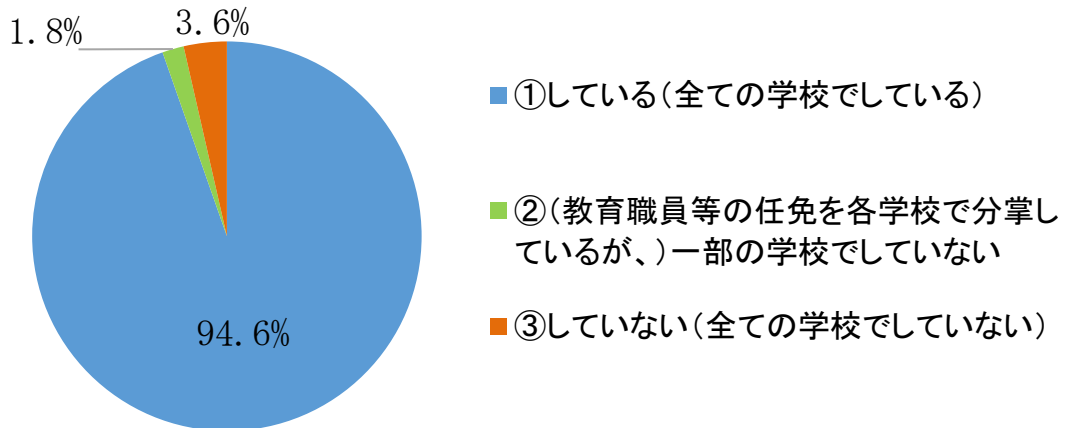
○設置する学校種ごとのデータベース活用率

設置する学校の種別	令和5年4月1日以降に教育職員等を雇用している法人数	活用済	一部未活用	未活用	未登録	活用率
①小学校	223	125	41	19	38	56.1%
②中学校	641	407	121	33	80	63.5%
③高等学校	1,198	713	192	84	209	59.5%
④幼稚園	3,960	919	423	675	1,943	23.2%
⑤幼保連携型認定こども園	4,462	1,222	528	777	1,935	27.4%
⑥義務教育学校	4	1	0	0	3	25.0%
⑦中等教育学校	21	16	3	1	1	76.2%
⑧特別支援学校	16	6	3	3	4	37.5%

3-6. 附属学校を置く国立大学法人のデータベース登録・活用状況

○データベースへの登録状況（令和5年4月1日以降に教育職員等を任命又は雇用した者に限る。）

回答項目	回答数
①データベースに登録している	53
②（教育職員等の任免を各学校で分掌しているが、）一部の学校でしていない	1
③データベースに登録していない	2
計	56

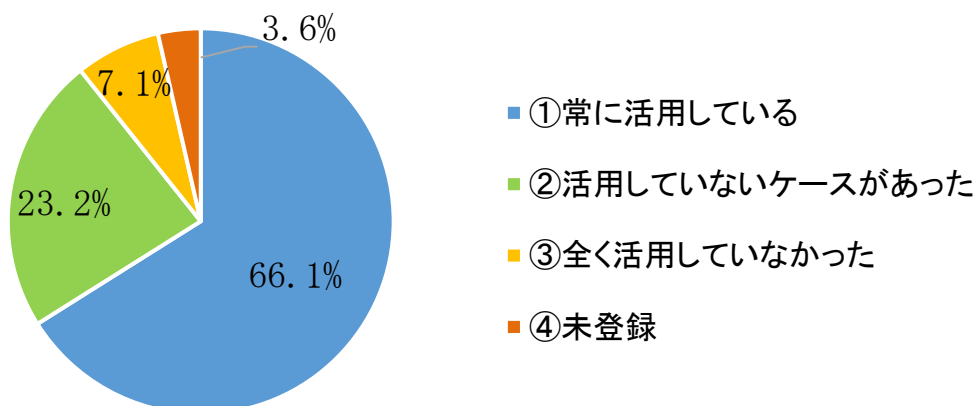


○データベースに登録できていなかった主な理由

- ・活用すべき対象（国公私の別、常勤非常勤の別、前職の有無、性別を問わず、教育職員等を任命又は雇用するとき）を正しく理解しておらず、各学校に登録を促せていなかった。
- ・各学校で登録していたが、一部アカウントの有効期限の延長を失念していた。

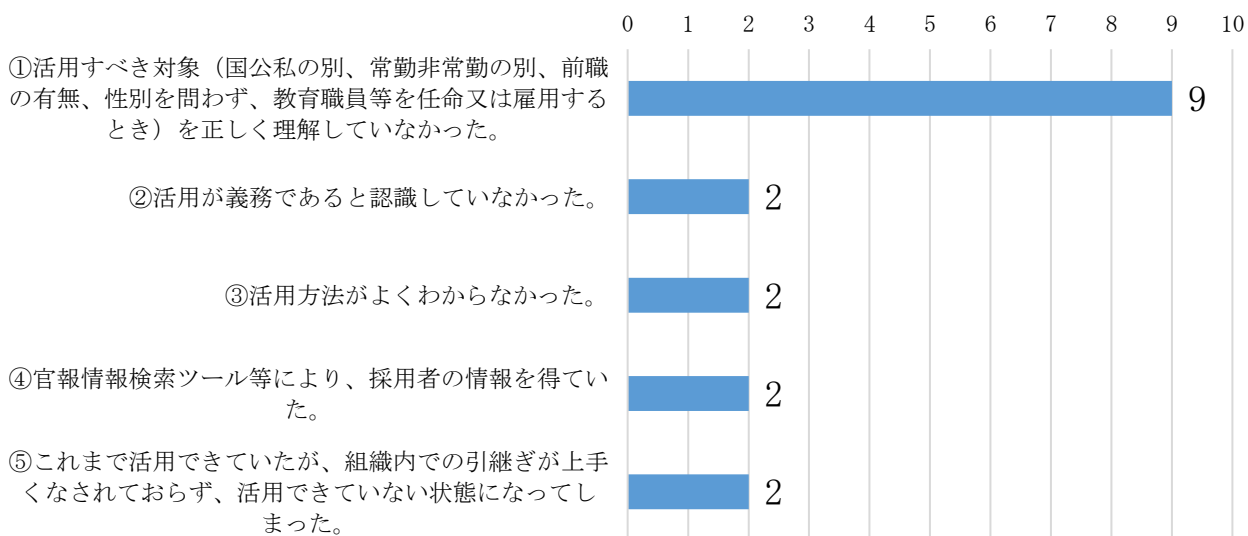
○データベースの活用状況

回答項目	回答数
①常に活用している	37
②活用していないケースがあった	13
③全く活用していなかった	4
④未登録	2
計	56



○データベースを活用していなかった主な理由

回答項目	回答数
①活用すべき対象（国公私の別、常勤非常勤の別、前職の有無、性別を問わず、教育職員等を任命又は雇用するとき）を正しく理解していなかった。	9
②活用が義務であると認識していなかった。	2
③活用方法がよくわからなかった。	2
④官報情報検索ツール等により、採用者の情報を得ていた。	2
⑤これまで活用できていたが、組織内での引継ぎが上手くなされておらず、活用できていない状態になってしまった。	2
計	17



○採用時にデータベースでの確認ができていなかった主な職種（複数回答可）

回答項目	回答数
・教諭、保育教諭	4
・教育委員会等からの人事交流で来る教育職員等	9
・校長、園長、副校長、教頭、副園長	4
・非常勤の教育職員等	8

